平成26年度
決算の概要

島　原　市

資料目次

1　一般会計及び特別会計決算の概要　1P

①　歳入（款別）決算額一覧・グラフ　4P

②　歳出（款別）決算額一覧・グラフ　5P

2　普通会計決算の概要　6P

3　歳入・歳出決算の特徴と主な増減

①　歳入の主な増減　7P

②　歳出の主な増減　11P

③　歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ　14P

④　歳出（性質別）決算額一覧・グラフ　15P

⑤　歳入(目的別)・歳出(性質別)決算額の推移・グラフ　16P

4　基金及び地方債の状況（総括）　17P

①　基金の状況及び残高の推移　18P

②　地方債の状況及び残高の推移　20P

③　地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況　22P

5　財政指数等の状況

①　経常収支比率　24P

②　財政力指数　25P

③　標準財政規模　25P

④　健全化判断比率（４指標）　25P

⑤　資金不足比率　27P

⑥　主な財政指数の推移　28P

6　参考資料

○　平成２６年度決算カード　30P

○　市税の状況（増減理由等）　32P

○　未収金の状況　33P

○　一部事務組合負担金等の状況　34P

○　指定管理施設の収支決算状況　35P

○　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況　36P

1．一般会計及び特別会計決算の概要

①　一般会計

3ページ別表のとおり歳入が前年度比13.3%増の241億877万円、歳出が12.6%増の236億2,867万円となり、決算規模は歳入、歳出ともに前年度より大きく増加しました。

なお、一般会計決算の概要につきましては4・5ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき6ページ以降で説明しています。

②　国民健康保険事業特別会計

3ページ別表のとおり歳入が前年度比2.2%減の73億5,280万円、歳出も同じく2.2%減の72億5,610万円となり、決算規模は歳入、歳出ともに前年度より減少しました。

実質収支は 9,669 万円の黒字、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 68 万円の黒字となりましたが、実質的な黒字要素の積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は1億8,044万円の赤字となりました。

歳入では、財源不足に伴い財政調整基金からの繰入金が前年度よりも1億円の増、有価証券の運用収入により財産収入が 1,531 万円の増となる一方、国庫支出金や保険税が大きく減となりました。保険税減の主な要因は、被保険者数の減や軽減要件の拡充などによるものです。

歳出では、、共同事業拠出金が 1,709 万円、基金積立金が 1,531 万円の増となる一方、歳出予算の大半を占める保険給付費が1億8,492万円の減となりました。

③　温泉給湯事業特別会計

3ページ別表のとおり歳入が前年度比445.5%増の4億5,326万円、歳出が452.5%増の4億4,522万円となり、新たな加温施設整備事業及び老朽化した給湯管更新事業の実施に伴い決算規模は前年度に比べて大幅増となりました。

実質収支は799万円の黒字で、単年度収支も548万円の黒字となりました。

歳入では、使用料の引上げにより温泉給湯収入が 1,282 万円の増、事業実施に伴う補助金として雑収入が1億586万円の皆増、温泉給湯事業債が2億5,970万円の皆増となる一方、一般会計からの繰入金は800万円減の1,400万円となりました。

歳出では、給湯管整備事業費が1億3,284万円、加温施設整備事業費が2億3,326万円の皆増で、事業費総額として3億6,609万円の増となりました。

④　島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計

3ページ別表のとおり歳入が保留地処分金収入の増により前年度比495.8%増の487万円、歳出が3,075.0%増の76万円で、実質収支は411万円の黒字、単年度収支も331万円の黒字となりました。

（参考）平成26年度末時点の保留地の処分状況

区　分	区画数	面　積　（㎡）	金　額　（千円）	処分率（%）
処分済	２７	８，９６５．７２	３０４，３３９	８１．４
未処分	１３	５，０５７．５７	６９，５４８	１８．６
合　計	４０	１４，０２３．２９	３７３，８８７	１００．０

※本特別会計は、平成26年度末をもって廃止となっており、歳入歳出差引残額は一般会計に引き継がれています。

⑤　後期高齢者医療特別会計

3ページ別表のとおり歳入が前年度比5.4%増の5億7,835万円、歳出も同じく5.4%増の5億6,713万円となり、歳入歳出ともに昨年度に比べて増額決算となりました。

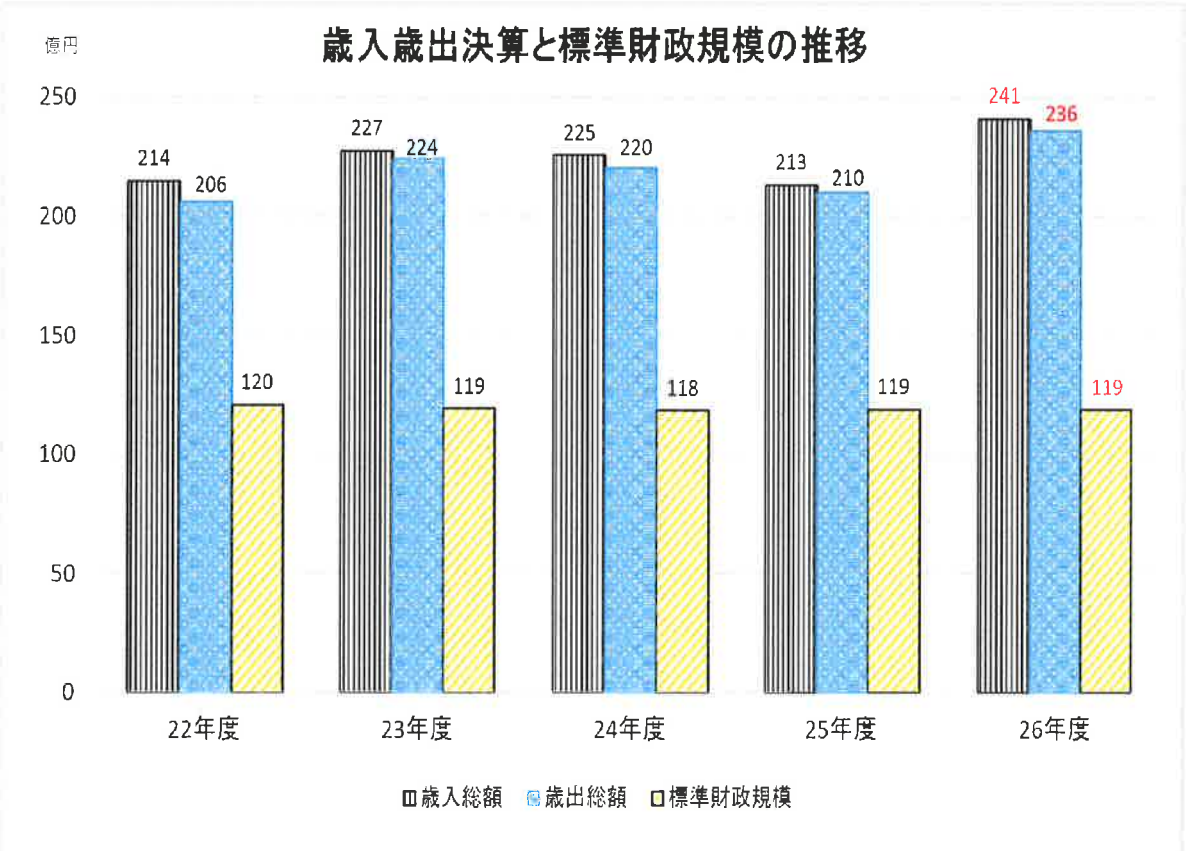
実質収支は1,122万円の黒字、単年度収支も57万円の黒字となりました。

主な増減として歳入では、保険料が1,506万円の増、繰入金が1,495万円の増となる一方、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が2,939万円の増となりました。

平成26年度各会計決算　（総括表）

（単位：千円）

区　分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年度収支	前年度対比(%) 歳入	前年度対比(%) 歳出
一般会計	24,108,771	23,628,665	480,106	133,818	346,288	230,457	115,831	116,045	13.3	12.6
特別会計	8,389,279	8,269,217	120,062	62	120,000	109,962	10,038	△ 171,079	△ 5.1	△ 4.9
国民健康保険事業	7,352,797	7,256,104	96,693	0	96,693	96,017	676	△ 180,441	△ 2.2	△ 2.2
温泉給湯事業	453,264	445,217	8,047	62	7,985	2,506	5,479	5,479	445.5	452.5
島原都市計画事業安中土地区画整理事業	4,868	762	4,106	0	4,106	793	3,313	3,313	495.8	3,075.0
後期高齢者医療	578,350	567,134	11,216	0	11,216	10,646	570	570	5.4	5.4
合　計	32,498,050	31,897,882	600,168	133,880	466,288	340,419	125,869	△ 55,034	7.9	7.5



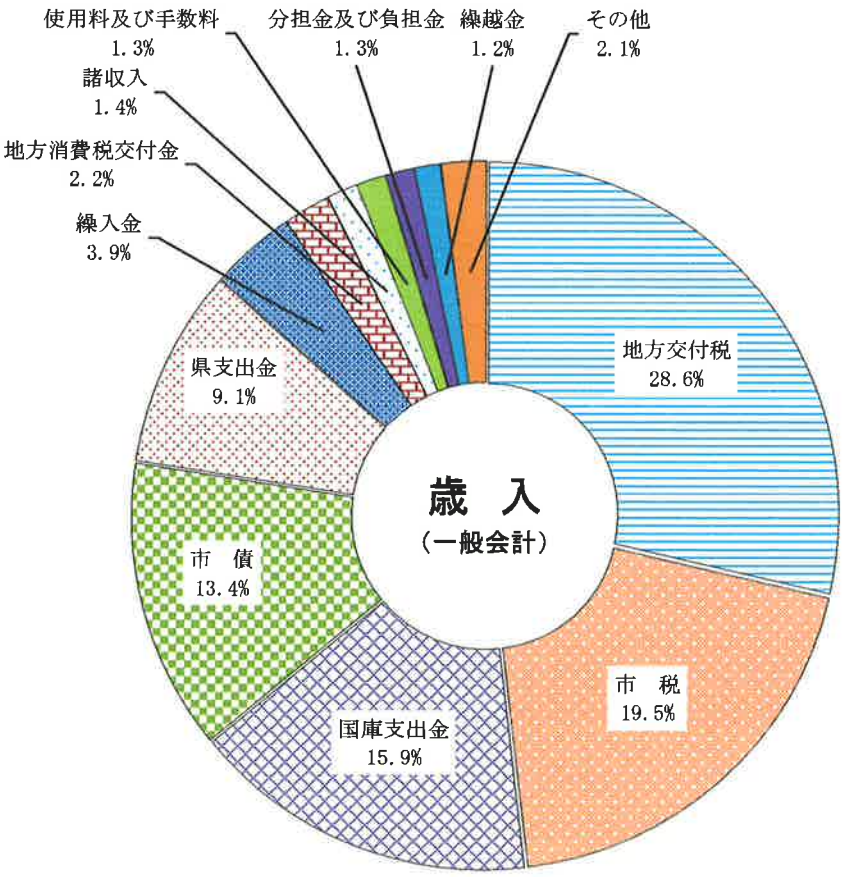
歳入（一般会計）

【款　別】

（単位：千円、％）

年度 / 款別	平成26年度 決算 ①	構成比	平成25年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款 市 税	4,701,905	19.5	4,704,425	22.1	△ 2,520	△ 0.1
2 款 地方譲与税	159,540	0.7	166,566	0.8	△ 7,026	△ 4.2
3 款 利子割交付金	7,118	0.0	8,003	0.0	△ 885	△ 11.1
4 款 配当割交付金	22,968	0.1	12,015	0.1	10,953	91.2
5 款 株式等譲渡所得割交付金	12,760	0.1	16,535	0.1	△ 3,775	△ 22.8
6 款 地方消費税交付金	524,440	2.2	434,048	2.0	90,392	20.8
7 款 自動車取得税交付金	12,285	0.1	27,611	0.1	△ 15,326	△ 55.5
8 款 地方特例交付金	7,369	0.0	7,403	0.0	△ 34	△ 0.5
9 款 地方交付税	6,899,691	28.6	6,953,855	32.7	△ 54,164	△ 0.8
10 款 交通安全対策特別交付金	7,071	0.0	7,669	0.0	△ 598	△ 7.8
11 款 分担金及び負担金	312,713	1.3	315,107	1.5	△ 2,394	△ 0.8
12 款 使用料及び手数料	324,993	1.3	322,305	1.5	2,688	0.8
13 款 国庫支出金	3,834,937	15.9	3,534,840	16.6	300,097	8.5
14 款 県支出金	2,199,179	9.1	2,501,854	11.8	△ 302,675	△ 12.1
15 款 財産収入	192,244	0.8	80,351	0.4	111,893	139.3
16 款 寄附金	80,066	0.3	21,097	0.1	58,969	279.5
17 款 繰入金	948,640	3.9	1,806	0.0	946,834	52,427.1
18 款 繰越金	292,124	1.2	506,832	2.4	△ 214,708	△ 42.4
19 款 諸収入	335,064	1.4	327,796	1.5	7,268	2.2
20 款 市 債	3,233,664	13.4	1,327,143	6.2	1,906,521	143.7
合 計	24,108,771		21,277,261		2,831,510	13.3

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



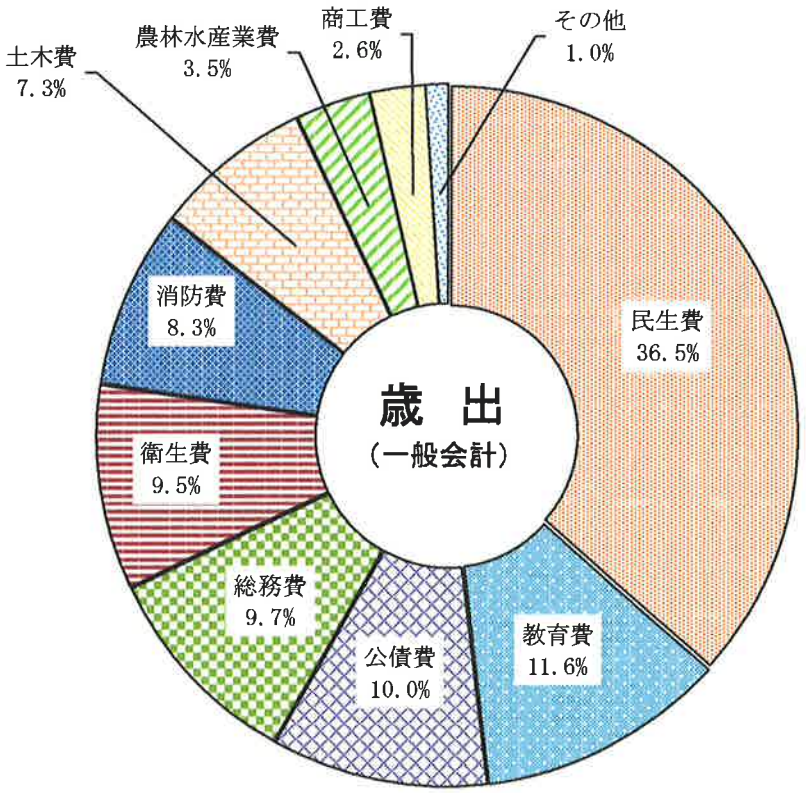
歳出（一般会計）

【款　別】

（単位：千円、％）

年度 / 款別	平成26年度 決算 ①	構成比	平成25年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款　議会費	226,184	1.0	234,190	1.1	△ 8,006	△ 3.4
2 款　総務費	2,300,978	9.7	2,880,492	13.7	△ 579,514	△ 20.1
3 款　民生費	8,635,594	36.5	8,370,661	39.9	264,933	3.2
4 款　衛生費	2,241,605	9.5	1,743,182	8.3	498,423	28.6
5 款　労働費	19,384	0.1	18,680	0.1	704	3.8
6 款　農林水産業費	815,676	3.5	1,030,483	4.9	△ 214,807	△ 20.8
7 款　商工費	606,127	2.6	725,038	3.5	△ 118,911	△ 16.4
8 款　土木費	1,732,832	7.3	1,733,844	8.3	△ 1,012	△ 0.1
9 款　消防費	1,952,111	8.3	653,535	3.1	1,298,576	198.7
10 款　教育費	2,734,105	11.6	1,168,406	5.6	1,565,699	134.0
11 款　災害復旧費			48,082	0.2	△ 48,082	△ 100.0
12 款　公債費	2,364,069	10.0	2,378,544	11.3	△ 14,475	△ 0.6
13 款　諸支出金						
14 款　予備費						
合　計	23,628,665		20,985,137		2,643,528	12.6

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 決算状況の概要

歳入　　２４０億７，６４１万円
歳出　　２３５億９，６３０万円
形式収支　　４億８，０１１万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、防災行政無線整備事業、学校施設非構造部材耐震化事業、汚泥再生処理センター整備事業など大型ハード事業の実施による普通建設事業費の大幅な増加やそれに伴う地方債の増加、財源補てんのための基金取り崩しなどにより、前年度よりも歳入で13.3%増、歳出で12.6%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに合併後最大となりました。これは、合併初年度の平成17年度歳出決算額の約1.3倍にあたります。

（単位：百万円・%）

区分			26年度	25年度	比較 増減額	比較 増減率
決算状況	歳入総額	①	24,076	21,248	2,828	13.3
	歳出総額	②	23,596	20,956	2,640	12.6
	歳入歳出差引（①－②）	③	480	292	188	64.4
	翌年度に繰越すべき財源	④	134	62	72	116.1
	実質収支	③－④	346	230	116	50.4
	実質収支比率（%）		2.92	1.94	0.98	50.5
	単年度収支（今年度実質収支－前年度実質収支）		116	△ 35	151	431.4
	実質単年度収支		116	△ 34	150	441.2
基金	基金残高		6,777	7,454	△ 677	△ 9.1
	財政調整基金		622	621	1	0.2
	市債管理基金		879	865	14	1.6
	その他の基金		5,276	5,968	△ 692	△ 11.6
市債	市債残高		19,652	18,556	1,096	5.9
	臨時財政対策債等		7,953	7,692	261	3.4
	臨時財政対策債等以外		11,699	10,864	835	7.7
指数関係等	経常収支比率（%）		93.2	92.3	0.9	1.0
	経常的経費（充当一般財源）		11,124	11,080	44	0.4
	経常的収入（一般財源）		11,934	12,009	△ 75	△ 0.6
	財政力指数（3か年平均）		0.41	0.41	0	0.0
	基準財政需要額		9,364	9,299	65	0.7
	基準財政収入額		3,921	3,830	91	2.4
	標準財政規模		11,864	11,885	△ 21	△ 0.2
	実質公債費比率（%）		5.4	6.2	△ 0.8	△ 12.9
	将来負担比率（%）		—	0.2	△ 0.2	△ 100.0

■　実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 4.8 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 3.5 億円となりました。

（算定式）歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度に繰り越すべき財源

■　単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は約 1.2 億円となりました。

（算定式）当年度の実質収支 － 前年度の実質収支

■　実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は約 1.2 億円となりました。

（算定式）単年度収支＋財調基金積立金＋繰上償還金－財調基金取崩額

3．歳入・歳出決算の特徴と主な増減

●　平成 26 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、118.6 億円（△0.2%）とほぼ前年度並みとなりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、前年度よりも実質収支が増となったことにより 0.98 ポイント上がり 2.92%となりました。

歳入では、繰入金の増に伴い自主財源が対前年度比 14.8%増、自主財源比率も 0.5%上がりましたが、繰入金の要因を除くと実質マイナスとなります。

一方、歳出では大型ハード事業の実施に伴い投資的経費が 75.9%増と大きく伸びたほか、扶助費や人件費の増に伴い義務的経費も 4.7%の増となりました。

①　歳 入

歳入総額は、前年度比13.3%、28億2千8百万円の増となりました。

歳入の主な増減としては、防災行政無線整備事業の消防債の増などに伴い市債が19億7百万円の増、ハード事業実施のために取り崩した公共施設等整備基金の繰入や財源不足のために各基金を取り崩したことにより繰入金が9億4千7百万円の増、循環型社会形成推進交付金や臨時福祉給付金事業費補助金などの増に伴い国庫支

出金が3億円の増、消費税法の改正に伴い地方消費税交付金が9千万円の増となりました。

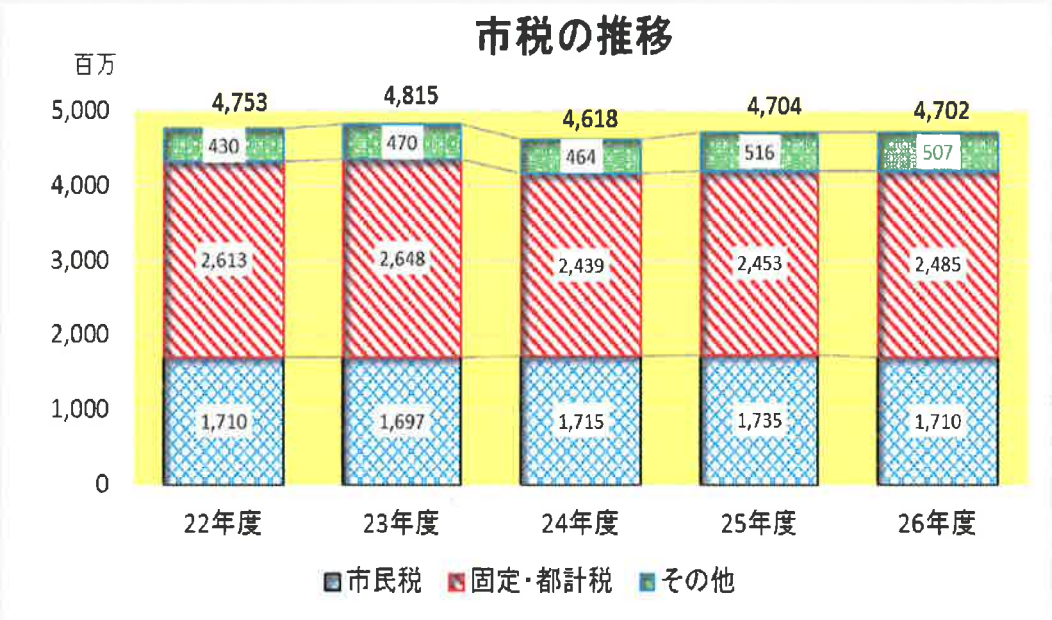
一方、産地再生関連施設緊急整備事業費補助金や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金の減により県支出金が3億2千1百万円の減、地方交付税が5千4百万円の減となりました。また、市税において固定資産税が3千1百万円増加したものの市民税・たばこ税などが減少したため、差引3百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割相当の71億7千300万円で、残りの約7割は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■ **市税**　　前年比 ⇨ △０．１％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
固定資産税	２，１４０	３１
市民税	１，７１０	△２５
たばこ税	３６６	△１２



■ **地方消費税交付金**　　前年比 ⇗ ２０．８％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
地方消費税交付金	５２４	９０

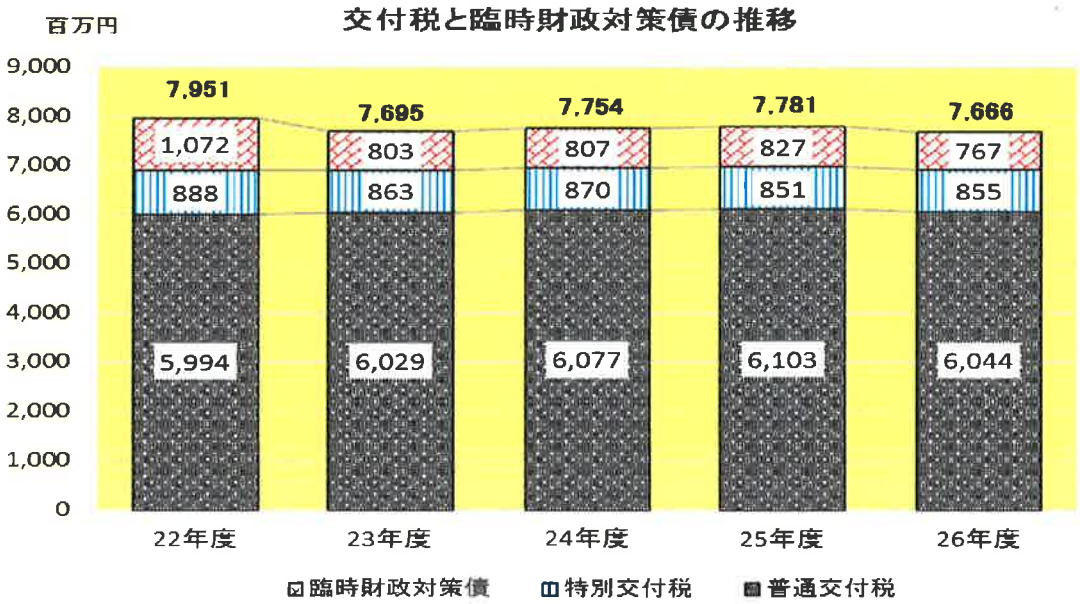
※ 消費税率の改定による増。

■ **地方交付税**　前年比　△０．８％　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
普通交付税	６，０４４	△５９
特別交付税	８５５	４

※普通交付税の減の主な要因は、地方消費税交付金や固定資産税の増による基準財政収入額の増によるもの。

※普通交付税は合併算定替特例により本来の一本算定よりも5億9千万円が加算して交付されました。



■ **国庫支出金**　前年比　８．５％　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
循環型社会形成推進交付金	３８３	皆　増
臨時福祉給付金事業費補助金	１８２	皆　増
学校施設環境改善交付金	１７４	皆　増
子育て世帯臨時特例給付金	５２	皆　増

※循環型社会形成推進交付金は汚泥処理センター建設に伴う交付金。

■ **県支出金**　前年比　△１２．８％　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
産地再生関連施設緊急整備事業補助金	０	△１８５
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	０	△１６５
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	１１０	△１３６

国体関連補助金	１７９	１７６

■ **繰入金**　　前年比 ５２，４２７．１％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
地域振興基金繰入金	３５１	３５０
公共施設等整備基金繰入金	２９４	皆　増
ふるさとづくり基金繰入金	１７０	皆　増
合併振興基金繰入金	１３０	皆　増

※繰入金増の主な要因は、単独ハード事業への財源充当や財源不足を補うため各基金を取り崩したことによるもの。

■ **市債**　　前年比 １４３．７％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
消防債	１，２１４	１，２０６
教育債	５２６	５１６
土木債	４６０	１１２
臨時財政対策債	７６７	△６０

※ 消防債の増は、防災行政無線整備事業分。

※ 教育債の増は、学校施設非構造部材耐震化事業分（4億2千4百万円）を含む。

※ 土木債の増は、鯉の泳ぐまち市有地整備事業分（1億3千3百万円）を含む。

② 歳 出

歳出総額は、前年度比12.6%、26億4千万円の増となりました。

歳出の主な増減としては、防災行政無線整備事業や学校施設非構造部材耐震化事業、汚泥再生処理センター建設事業費などの増により普通建設事業費が18億9千6百万円の大幅増、長崎がんばらんば国体島原市実行委員会運営費補助金や島原地域広域市町村圏組合負担金の増により補助費等が4億9千8百万円の増、自立支援費や生活保護費の増により扶助費が3億2千4百万円の増となっています。

一方、平成25年度に積み立てた地域の元気臨時交付金の基金積立が皆減したことにより積立金が1億5千9百万円の減、緊急雇用創出事業の減による委託料の減などにより物件費が1億2百万円の減となりました。

性質別では、義務的経費が4億8千2百万円の増、投資的経費が18億4千8百万円の増、となっています。割合でみると投資的経費が6.6ポイント上昇し、義務的経費が3.5ポイント下降、その他の経費が3ポイント下降しています。

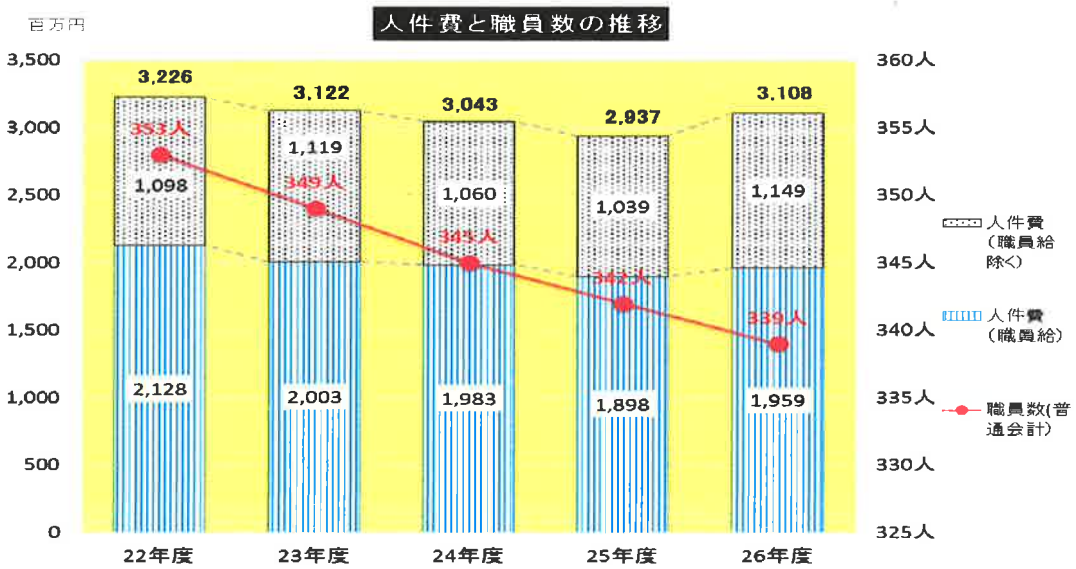
また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる45.9%を義務的経費が占め、投資的経費が18.2%、その他の経費が36%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性質別

■ **人件費**　　前年比 ⇨ 5．9%　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
退職手当負担金	４４９	１１２
職員給	１，９５９	６１
議員・委員等報酬	１７８	△１２



■ **扶助費**　　前年比　 　６．４％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
臨時福祉給付金	１９２	皆増
自立支援訓練等給付費	４０４	１５３
生活保護費	８８７	６９
自立支援介護給付費	７１４	△５４

■ **普通建設事業費**　　前年比　 　７９．４％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
防災行政無線整備事業	１，２０９	１，２０１
学校施設非構造部材耐震化事業	６１４	皆　増
汚泥再生処理センター整備事業	４１６	４０７
鯉の泳ぐまち市有地整備事業	２１０	１６６
島原図書館駐車場	１０１	皆　増
街路整備事業費	１７７	８８
島原総合運動公園整備事業	８８	皆　増
有明庁舎空調設備改修事業	６１	皆　増
萩が丘住宅整備事業費	１９０	△２４０
産地再生関連施設緊急整備事業費補助金	０	△２０３
介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	０	△１６５
市営陸上競技場改修工事	０	△１５９
新田排水施設整備事業	０	△４１

■ **物件費**　　前年比　 　△３．６％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
委託料	１，４７０	△６９
備品購入費	８０	△６６
需用費	５３１	１９

※ 委託料の減の主な要因は、緊急雇用創出事業（△1億5百万円）の減によるもの。

※ 備品購入費の減の主な要因は、教育用コンピューター（△5千万円）の皆減によるもの。

■ **補助費等**　　前年比 １８．２％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
長崎がんばらんば国体島原市実行委員会運営費補助金	３４３	２５２
島原地域広域圏組合電算負担金	１８８	１０３
島原地域広域圏組合常備消防費負担金	５３６	５２
地域介護福祉空間事業費補助金	４４	４４

※広域圏組合電算負担金の増の要因は、住民基本台帳システムの更新によるもの。
※広域圏組合常備消防費負担金の増の要因は、退職手当負担金の増によるもの。

■ **積立金**　　前年比 △４２．９％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
公共施設等整備基金積立金	３４	△２７７
ふるさとづくり基金積立金	６９	５９
合併振興基金積立金	３６	２３

※公共施設等整備基金積立金の減は、国から交付された地域の元気臨時交付金の積立金が皆減となったため。

■ **投資及び出資金・貸付金**　前年比 ０．０％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
島原市中小企業振興資金貸付預託金	３０	０
看護学校就学資金出資金	９	０

■ **繰出金**　　前年比 ２．９％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
国民健康保険事業特別会計繰出金	４３３	３０
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	７８１	２３
後期高齢者医療療養給付費負担金	５９４	２３

■ **公債費**　　前年比 △０．６％　　（単位：百万円）

説　　明	平成２６年度決算額	増　減
長期債元金償還金	２，１３８	１３
長期債利子償還金	２２６	△２８

※長期債利子償還金の減の要因は、新たな償還分が低利子なものであることと、そのほかの償還分の利率見直しによるもの。

歳入（普通会計）

【財源別】

（単位：千円、％）

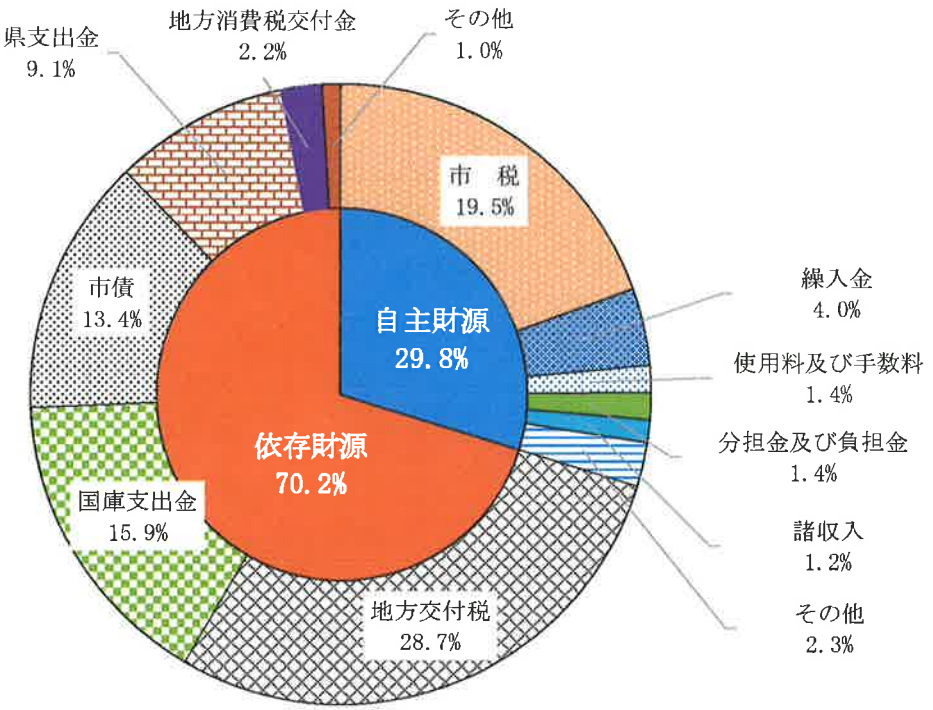
財源別＼年度	平成26年度 決算 ①	構成比	平成25年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
自主財源	**7,173,387**	**29.8**	**6,250,865**	**29.4**	**922,522**	**14.8**
市　税	4,701,905	19.5	4,704,425	22.1	△ 2,520	△ 0.1
繰入金	948,640	4.0	1,806	0.0	946,834	52,427.1
使用料及び手数料	334,381	1.4	331,945	1.6	2,436	0.7
分担金及び負担金	331,056	1.4	331,005	1.6	51	0.0
諸収入	292,971	1.2	273,404	1.3	19,567	7.2
その他	564,434	2.3	608,280	2.9	△ 43,846	△ 7.2
依存財源	**16,903,022**	**70.2**	**14,997,542**	**70.6**	**1,905,480**	**12.7**
地方交付税	6,899,691	28.7	6,953,855	32.7	△ 54,164	△ 0.8
国庫支出金	3,834,937	15.9	3,534,840	16.6	300,097	8.5
市債	3,233,664	13.4	1,327,143	6.3	1,906,521	143.7
県支出金	2,181,179	9.1	2,501,854	11.8	△ 320,675	△ 12.8
地方消費税交付金	524,440	2.2	434,048	2.0	90,392	20.8
その他	229,111	1.0	245,802	1.2	△ 16,691	△ 6.8
合　計	**24,076,409**	**－**	**21,248,407**	**－**	**2,828,002**	**13.3**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成26年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（32,362千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車取得税交付金など７つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳出（普通会計）

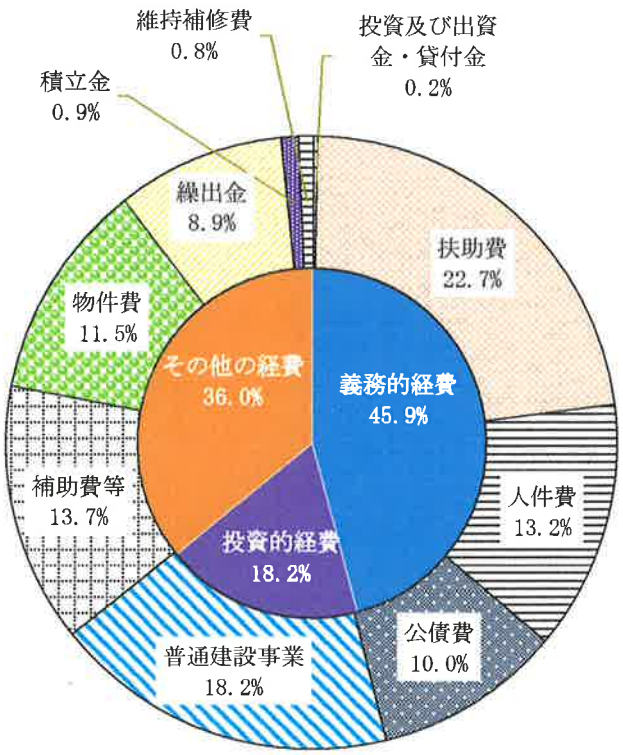
【性質別】

（単位：千円、％）

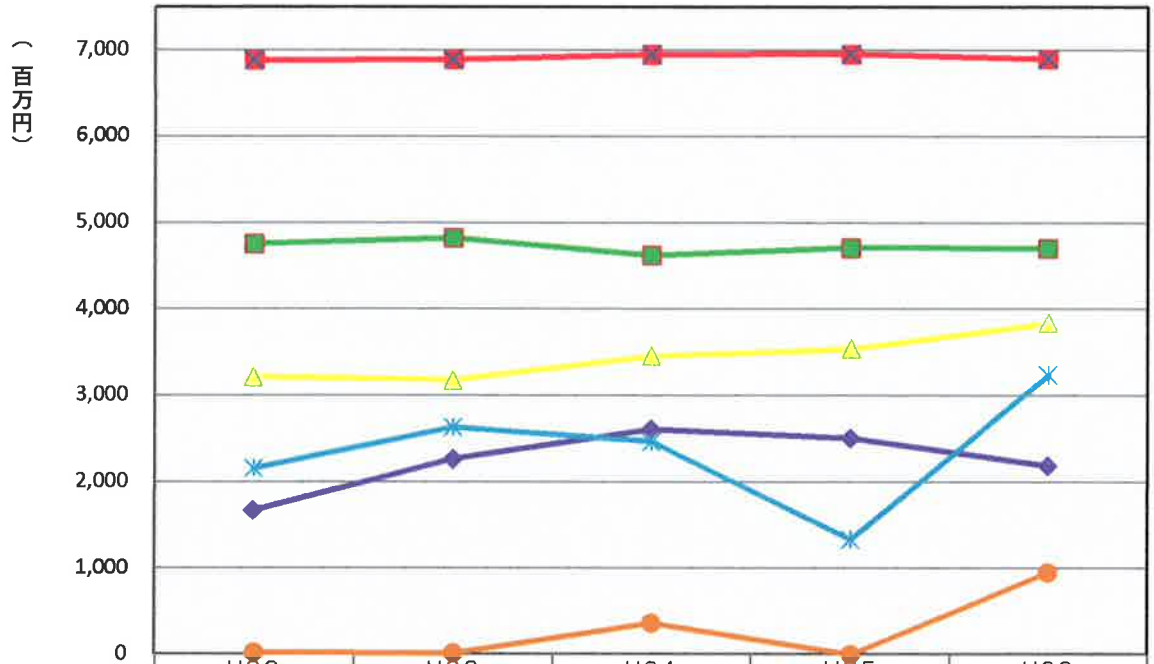
性質別＼年度	平成26年度 決算 ①	構成比	平成25年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
義務的経費	**10,828,333**	**45.9**	10,346,607	49.4	**481,726**	**4.7**
人件費	3,108,438	13.2	2,936,582	14.0	171,856	5.9
うち職員給	1,959,320	8.3	1,897,502	9.1	61,818	3.3
扶助費	5,355,826	22.7	5,031,481	24.0	324,345	6.4
公債費	2,364,069	10.0	2,378,544	11.4	△ 14,475	△ 0.6
投資的経費	**4,284,144**	**18.2**	2,435,856	11.6	**1,848,288**	**75.9**
普通建設事業費	4,284,144	18.2	2,387,774	11.4	1,896,370	79.4
補助事業費	1,912,276	8.1	1,331,391	6.4	580,885	43.6
単独事業費	2,371,868	10.1	1,056,383	5.0	1,315,485	124.5
災害復旧事業	0	0.0	48,082	0.2	△ 48,082	△ 100.0
その他の経費	**8,483,826**	**36.0**	8,173,820	39.0	**310,006**	**3.8**
補助費等	3,230,767	13.7	2,732,328	13.0	498,439	18.2
物件費	2,724,240	11.5	2,825,773	13.5	△ 101,533	△ 3.6
繰出金	2,092,624	8.9	2,033,695	9.7	58,929	2.9
積立金	211,333	0.9	369,935	1.8	△ 158,602	△ 42.9
維持補修費	185,862	0.8	173,089	0.8	12,773	7.4
投資及び出資金・貸付金	39,000	0.2	39,000	0.2	0	0.0
予備費						
合　計	**23,596,303**	**－**	**20,956,283**	**－**	**2,640,020**	**12.6**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成26年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（32,362千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

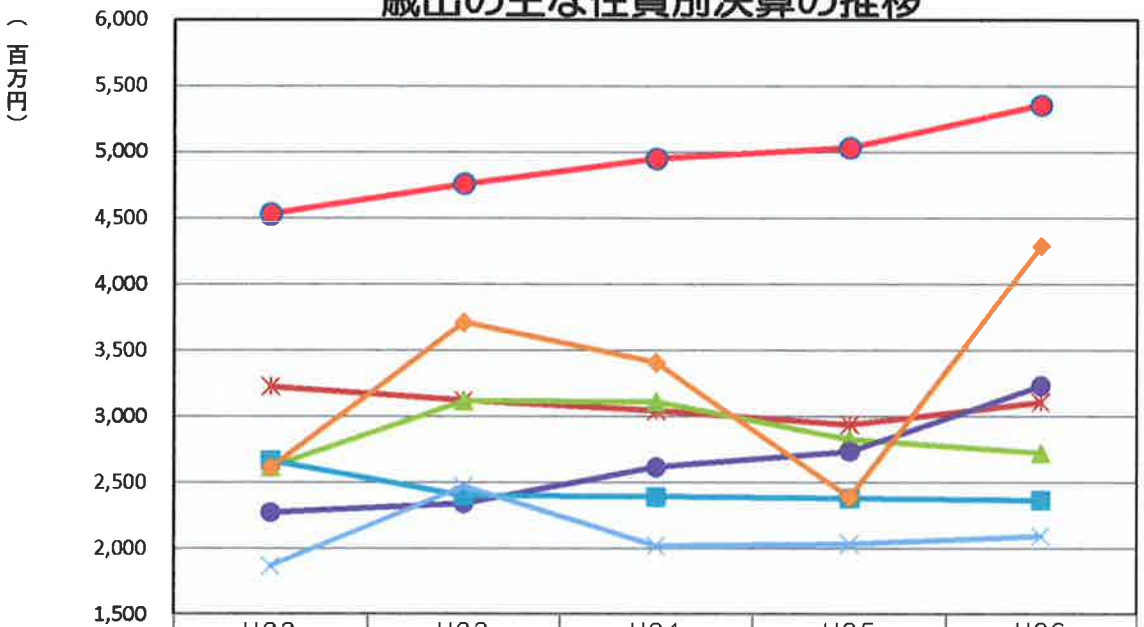


歳入の主な目的別決算の推移



	H22	H23	H24	H25	H26
地方交付税	6,882	6,892	6,947	6,954	6,900
市　税	4,753	4,816	4,618	4,704	4,702
国庫支出金	3,216	3,180	3,450	3,535	3,835
県支出金	1,664	2,262	2,607	2,502	2,181
市　債	2,153	2,627	2,460	1,327	3,234
繰入金	20	15	362	2	949

歳出の主な性質別決算の推移



	H22	H23	H24	H25	H26
扶助費	4,533	4,759	4,951	5,031	5,356
人件費	3,226	3,122	3,043	2,937	3,108
物件費	2,619	3,118	3,113	2,826	2,724
補助費等	2,274	2,342	2,615	2,732	3,231
公債費	2,665	2,399	2,391	2,379	2,364
繰出金	1,869	2,471	2,021	2,034	2,093
普通建設事業費	2,614	3,712	3,407	2,388	4,284

4. 基金及び地方債の状況

① 基 金

一般会計基金の残高は、前年度よりも6.8億円（9.1%）減の67.8億円となりました。

また、市民一人当たり残高は14万4千円となり、前年度よりも1万3千円の減となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益1億3千万円や寄附金7千9百万円など計2億7千2百万円を積み立てる一方、平成25年度一時的に公共施設等整備基金に積立てた「地域の元気臨時交付金」を公共事業へ充当するため、また、財源不足を補うため特定目的基金から9億4千9百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

② 市 債

一般会計の市債残高は、前年度よりも11億円（5.9%）増の196.5億円となりました。

また、市民一人当たり残高は41万9千円となり、前年度よりも2万3千円の増となりました。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が21.4億円に対して、借入額が32.3億円と返済額よりも借入額が上回ったことによるものです。

なお、借入が増加した主な要因は、大型ハード事業への活用に加え、過疎地域指定に伴い新たにソフト事業の財源として過疎対策事業債を2.4億円発行したことなどによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、辺地対策事業債（8割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約4割含まれており、これらを除いた残高は約117億円となります。

さらにこの117億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の3割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、平成26年度末までの発行総額が59.2億円となっており、平成27年度以降の発行可能残額は56.3億円となっています。

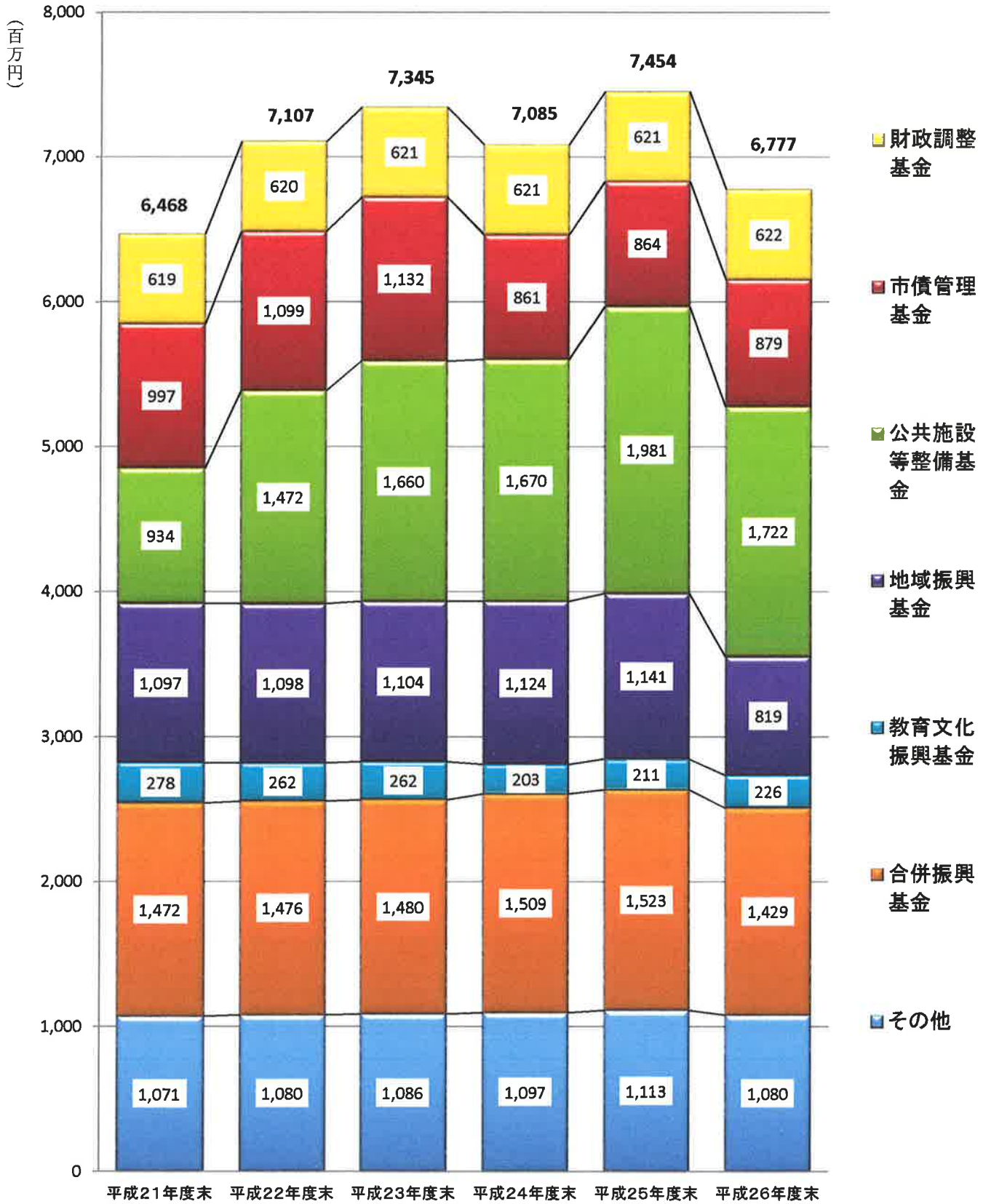
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

基金の状況

（単位：千円）

区分			平成25年度末現在高 A	平成26年度中の増減 積立額 B	平成26年度中の増減 取崩額等 C	平成26年度末現在高 D(A+B-C)	増減額 D-A
積立基金	一般会計	財政調整基金	621,296	214		621,510	214
		市債管理基金	864,490	14,497		878,987	14,497
		公共施設等整備基金	1,981,051	34,307	293,580	1,721,778	△ 259,273
		地域振興基金	1,140,655	28,991	350,614	819,032	△ 321,623
		教育文化振興基金	210,667	14,964		225,631	14,964
		合併振興基金	1,522,530	36,274	130,000	1,428,804	△ 93,726
		その他の基金	1,112,887	142,777	174,446	1,081,218	△ 31,669
		ふるさとづくり基金	348,749	68,744	170,000	247,493	△ 101,256
		外港地区環境整備基金	11,085	8		11,093	8
		北村西望賞基金	19,673	100		19,773	100
		図書館等図書整備基金	58,424	1,061	1,051	58,434	10
		スポーツ振興基金	63,793	2,755		66,548	2,755
		有明町下水道事業基金	512,187	7,457		519,644	7,457
		島原城整備基金	98,976	1,090		100,066	1,090
		交通災害共済基金	0	61,562	3,395	58,167	58,167
		小計 ①	7,453,576	272,024	948,640	**6,776,960**	△ 676,616
		（市民一人当たり）	（157,000円）			（144,400円）	△ 12,600
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	268,412	18,883	200,000	87,295	△ 181,117
		交通災害共済基金	56,570		56,570	0	△ 56,570
		小計 ②	324,982	18,883	256,570	87,295	△ 237,687
	合計 ③ (①+②)		7,778,558	290,907	1,205,210	6,864,255	△ 914,303
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等貸付基金		5,500			5,500	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		6,000			6,000	0
	土地開発基金		501,891	331		502,222	331
	奨学金貸付基金		109,118	38		109,156	38
	収入印紙等購買基金		2,000			2,000	0
	合計 ④		624,509	369	0	624,878	369
総合計 ③+④			8,403,067	291,276	1,205,210	7,489,133	△ 913,934

基金残高の推移


（百万円）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
6,468
7,107
7,345
7,085
7,454
6,777
619
620
621
621
621
622
997
1,099
1,132
861
864
879
934
1,472
1,660
1,670
1,981
1,722
1,097
1,098
1,104
1,124
1,141
819
278
262
262
203
211
226
1,472
1,476
1,480
1,509
1,523
1,429
1,071
1,080
1,086
1,097
1,113
1,080
平成21年度末
平成22年度末
平成23年度末
平成24年度末
平成25年度末
平成26年度末
財政調整基金
市債管理基金
公共施設等整備基金
地域振興基金
教育文化振興基金
合併振興基金
その他

地方債の状況

（単位：千円）

区　　分	平成25年度末現在高 A	平成26年度中の増減 借入額 B	平成26年度中の増減 償還額 C	平成26年度末現在高 D(A+B-C)	増減額 D-A
一般会計　①	18,556,208	3,233,664	2,137,604	19,652,268	1,096,060
（市民一人当たり）	（395,300円）			（418,600円）	（23,300円）
臨時財政対策債等（全額交付税措置あり）	7,691,868	766,564	505,015	7,953,417	261,549
臨時財政対策債等以外	10,864,340	2,467,100	1,632,589	11,698,851	834,511
特別会計　②	1,985,900	259,700	1,985,900	259,700	△ 1,726,200
有明町簡易水道事業債（平成25年度末統合により廃止）	1,985,900		1,985,900	0	△ 1,985,900
温泉給湯事業債	0	259,700	0	259,700	259,700
小　計　③(①+②)	20,542,108	3,493,364	4,123,504	19,911,968	△ 630,140
公営企業(水道事業)会計　④	2,399,092	2,277,500	140,832	4,535,760	2,136,668
合　計　③+④	22,941,200	5,770,864	4,264,336	24,447,728	1,506,528

※ 有明町簡易水道事業債の償還額（C）には、平成25年度末で廃止し、公営企業（水道事業）会計に引継いだ未償還残高を計上

※ 公営企業会計の借入額（B）には、平成25年度末の廃止に伴い有明町簡易水道事業から引継いだ未償還残高を含めて計上

地方債の種類別状況

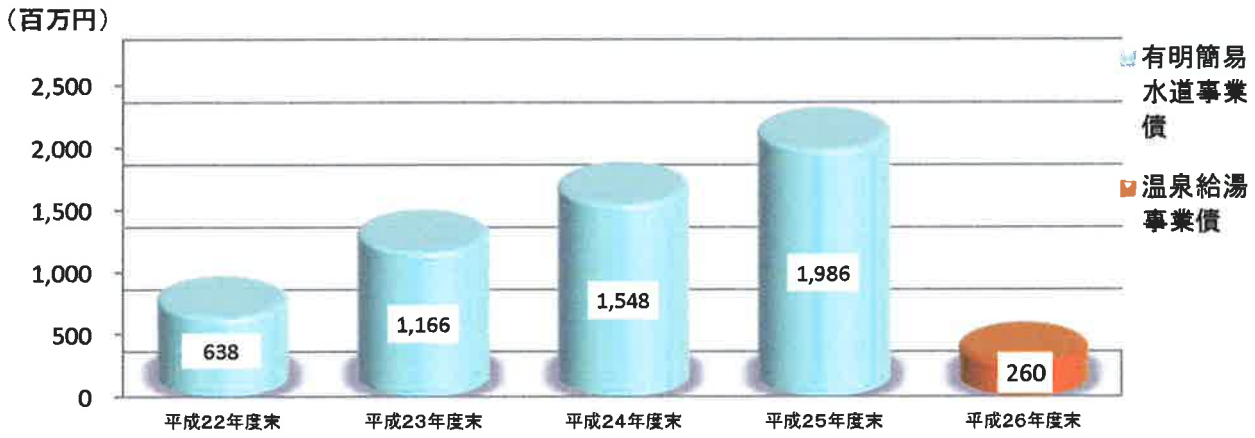
（単位：千円）

種　類	平成25年度末現在高	平成26年度中の発行額	平成26年度元利償還額 元金	利子	計	差引現在高	借入先別内訳 財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	988,777	44,400	158,387	14,400	172,787	874,790	864,746	10,044
公営住宅建設事業債	1,836,330	105,400	104,387	30,567	134,954	1,837,343	1,339,235	498,108
全国防災事業債	0	333,100			0	333,100		333,100
教育・福祉施設等整備事業債	220,426	0	37,763	3,612	41,375	182,663	176,893	5,770
一般単独事業債	7,161,526	1,743,100	1,199,424	85,077	1,284,501	7,705,202	648,212	7,056,990
合併特例債	5,129,883	531,900	613,128	53,686	666,814	5,048,655		5,048,655
地方道路等整備事業債	1,302,884	0	333,661	20,334	353,995	969,223	492,199	477,024
緊急防災・減災事業債	8,000	1,208,500		28	28	1,216,500		1,216,500
その他	720,759	2,700	252,635	11,029	263,664	470,824	156,013	314,811
辺地対策事業債	42,032	900	10,348	364	10,712	32,584	32,584	
財源対策債	355,332	0	73,755	5,612	79,367	281,577	188,482	93,095
減税補填債	306,538	0	80,350	3,709	84,059	226,188	226,188	
臨時税収補填債	73,337	0	17,791	1,378	19,169	55,546	55,546	
臨時財政対策債	7,311,993	766,564	406,874	77,515	484,389	7,671,683	5,785,025	1,886,658
その他の市債等	259,917	240,200	48,525	4,060	52,585	451,592	354,846	96,746
合計	18,556,208	3,233,664	2,137,604	226,294	2,363,898	19,652,268	9,671,757	9,980,511

地方債残高の推移

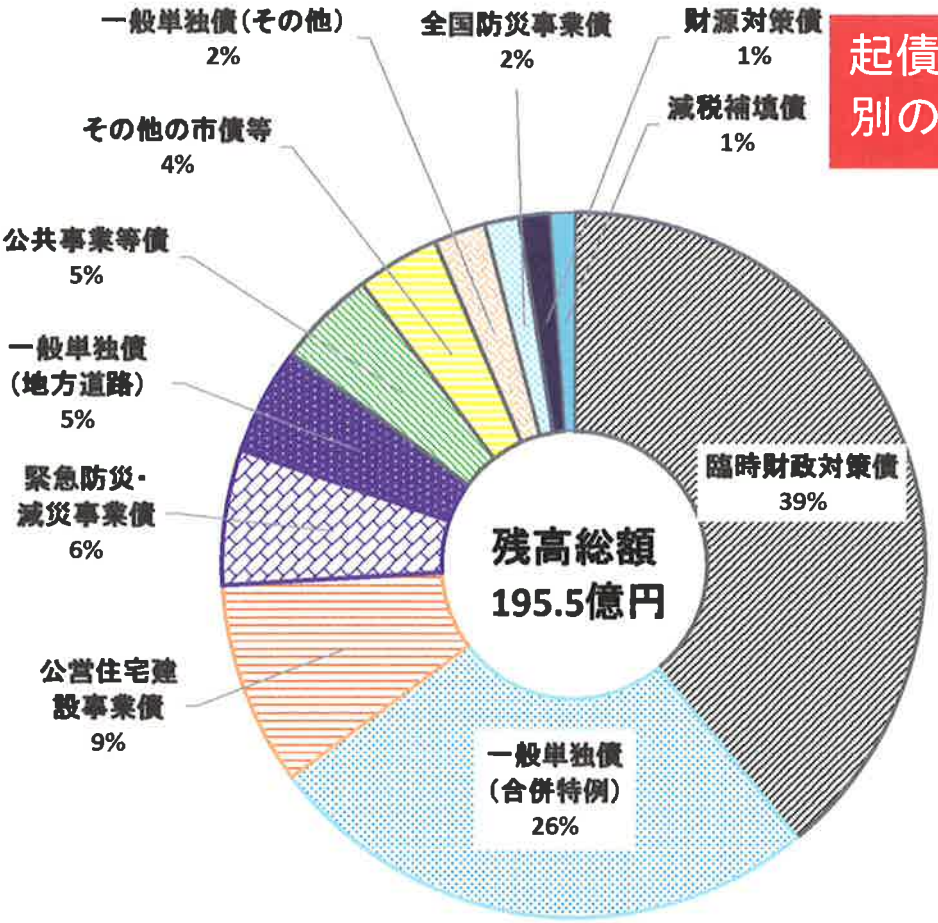
一般会計債の推移

特別会計債の推移

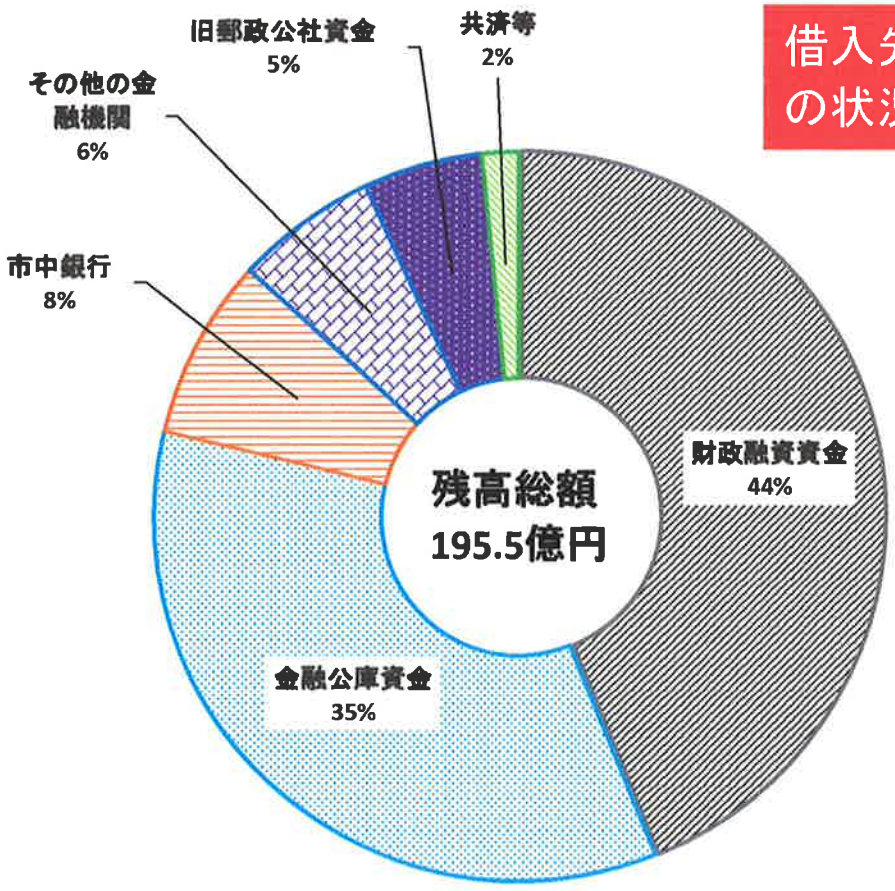


公営企業債（簡易水道債含）の推移

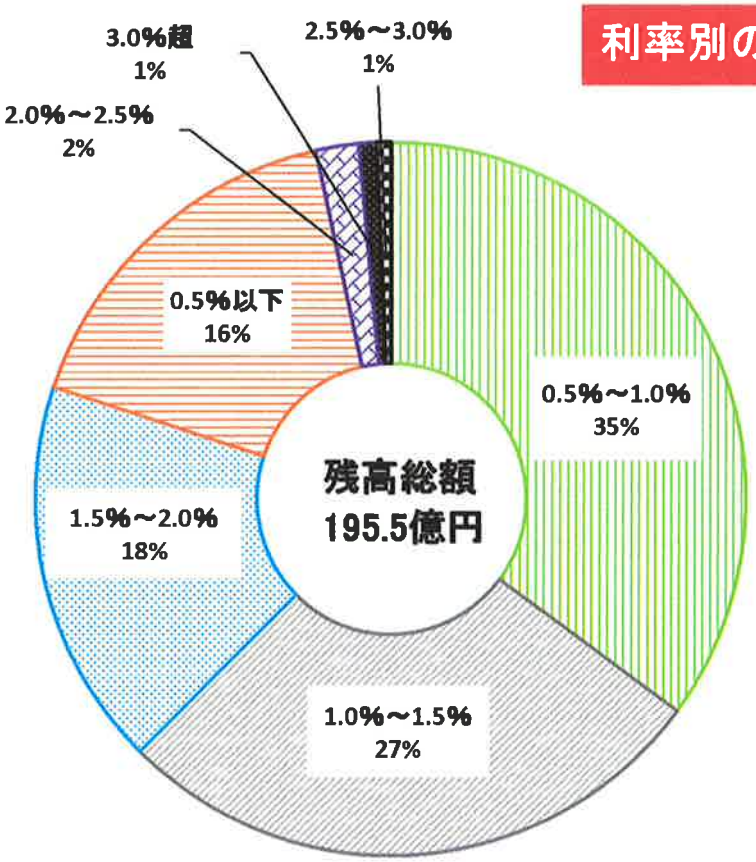
起債メニュー別の状況



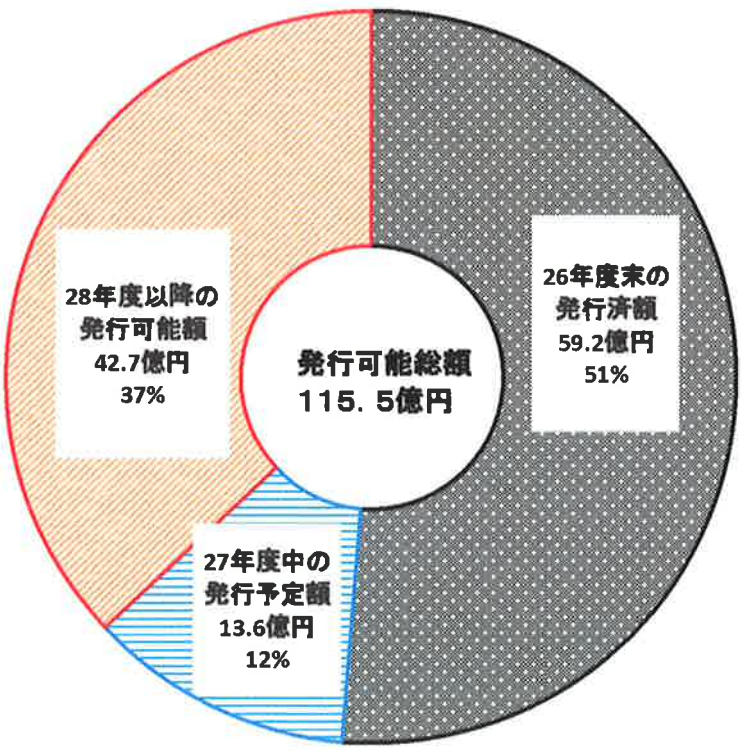
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債の発行状況



5. 財政指数等の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は93.2%で、前年度よりも0.9ポイント上昇しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の増、経常一般財源（比率算定上の分母）の減によるものです。

なお、経常経費で増加した主な科目は、人件費や扶助費などで、経常一般財源で減少した主な科目は、地方交付税、臨時財政対策債などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

（千円）

	区　分	H26年度	対前年度比
経常経費充当一財	人件費	2,660,779	91,392
	物件費	1,776,305	△ 45,050
	維持補修費	114,601	△ 31,636
	扶助費	1,466,090	30,947
	補助費等	1,852,799	△ 10,294
	公債費	2,225,583	△ 22,066
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	1,028,286	30,674
	合計	11,124,443	43,967
		（X）	

■ 分母（経常一般財源等の内訳）

（千円）

	区　分	H26年度	対前年度比
経常一般財源等	地方税	4,357,418	△ 3,078
	地方交付税	6,044,301	△ 58,340
	地方譲与税	159,540	△ 7,026
	利子割交付金	7,118	△ 885
	配当割交付金	22,968	10,953
	株式等譲渡所得割交付金	12,760	△ 3,775
	地方消費税交付金	524,440	90,392
	軽油引取税・自動車取得税交付金	12,285	△ 15,326
	地方特例交付金	7,369	△ 34
	交通安全対策特別交付金	7,071	△ 598
	使用料	8,843	△ 315
	手数料	0	0
	財産収入	1,033	0
	諸収入	2,442	△ 26,850
	計	11,167,588	△ 14,882
	減税補てん債	0	0
	臨時財政対策債	766,564	△ 60,379
	計	766,564	△ 60,379
総　計		11,934,152	△ 75,261
		（Y）	

経常収支比率　＝　（X）／（Y）　＝　93.21%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.41で前年度と同じとなりました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも標準税収入額等が増となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が減となったため、結果として2千万円の減となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

（算定式） 標準税収入額等 ＋ 普通交付税額 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

※標準財政規模＝（50億5329万3千円）＋（60億4430万1千円）＋（7億6656万4千円）

＝ 118億6415万8千円

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

（実質赤字比率算定式） 一般会計等の実質赤字／標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 ＝ （−3億4628万8千円）／（118億6415万8千円）

当年度の実質赤費比率は、実質収支が黒字であるため該当ありません。

（連結実質赤字比率算定式） 全会計の実質赤字総額／標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 ＝ （−10億1782万5千円）／（118億6415万8千円）

当年度の連結実質赤費比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字であるため該当ありません。

■　実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は5.4%で前年度よりも0.8ポイント改善しました。改善した主な要因は、有明総合文化会館建設事業など大型建設事業の地方債償還の終了に伴う元利償還金の減や償還金等に係る交付税措置額の増によるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、一部の一般公共事業債についても発行が制限されることになります。

〔当年度の算定式〕

(23億6389万8千円+3億7309万7千円)－(4億7363万1千円+17億9268万2千円)

(地方債元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+地方債償還の交付税措置額)

(標準財政規模)－(地方債償還の交付税措置額)

(118億6415万8千円)－(17億9268万2千円)

〔3か年の平均〕

$$\frac{\text{24年度比率(6.21\%)} + \text{25年度比率(5.60\%)} + \text{26年度比率(4.67\%)}}{3}$$

■　将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0%以下となり前年度の0.2%より改善しました。改善した主な要因は、地方債残高は増加したものの将来交付税措置で見込む額も増加したこと、また、一部事務組合負担金見込額の減などによるものです。

〔当年度の算定式〕

(246億7486万8千円)－(60億145万1千円+34億4250万4千円+158億1130万7千円)

(将来負担額)－(充当可能基金額+特財見込額+地方債残高の交付税措置見込額)

(標準財政規模)－(地方債償還に係る交付税措置額)

(118億6415万8千円)－(17億9268万2千円)

※0以下は比率なし

⑤　資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。
比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

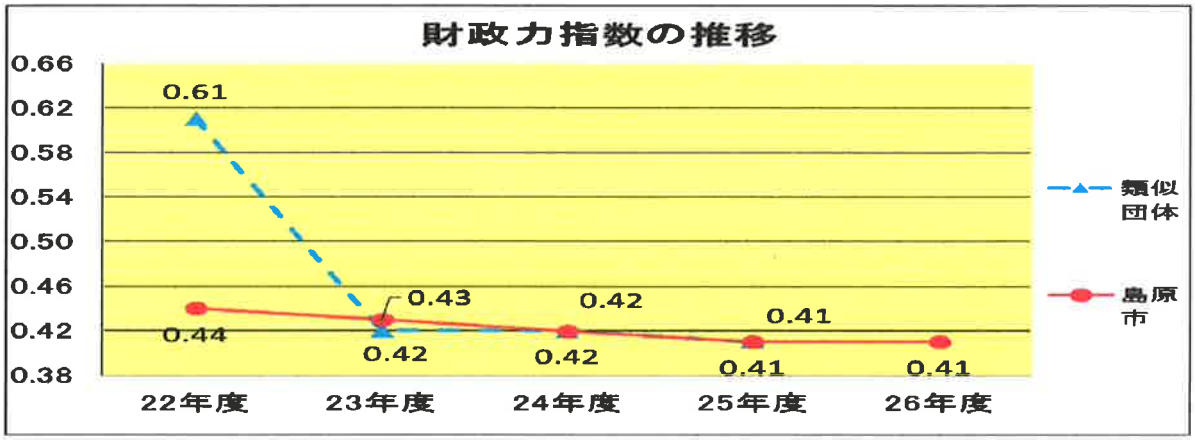
（資金不足比率算定式）　資金の不足額 ／ 事業の規模

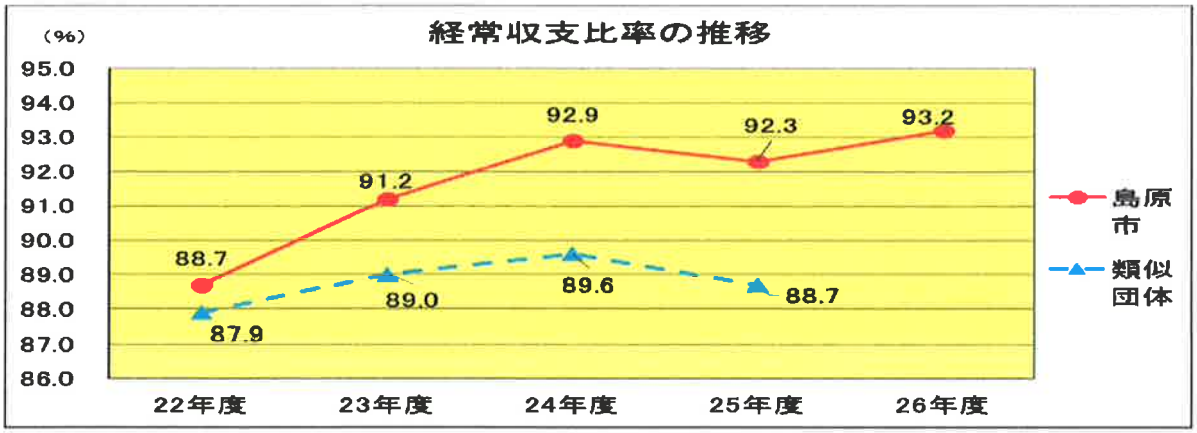
当年度では、本市にある３つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業、島原都市計画事業安中土地区画整理事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

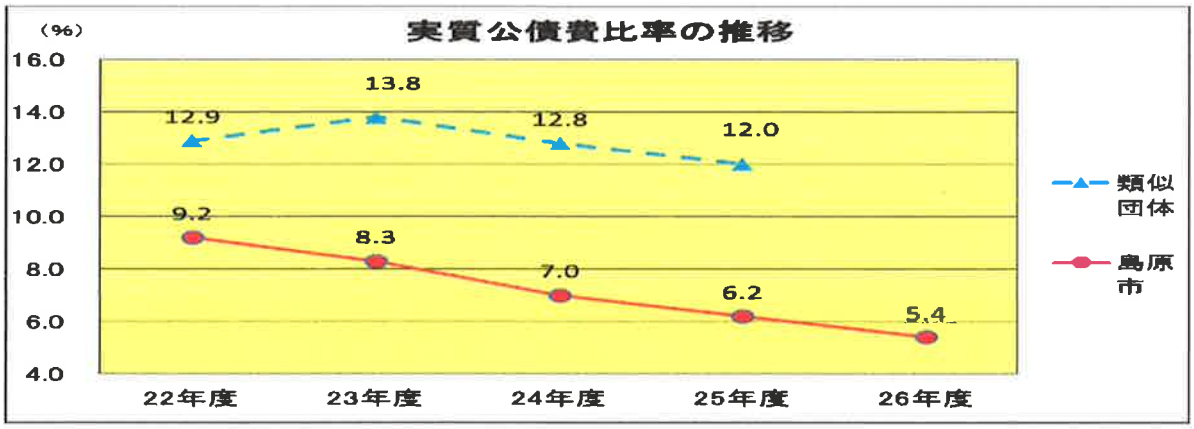
⑥ 主な財政指数の推移

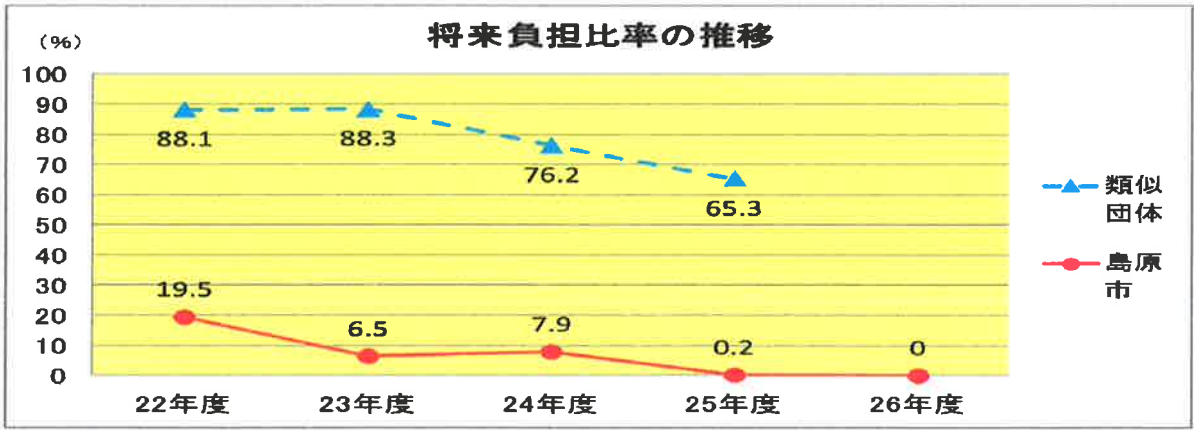
○ 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。

○ 類似団体の２６年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。









参考資料

平成26年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422037	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな 市町名	しまばら 島原市	26年度交付税 種地区分	種地 Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区 人口（人）
国調	22年	47,455 人	㎢ 82.78	人/㎢ 573.27	19,295
	17年	50,045 人			20,600
	12年	51,563 人			21,938
	増減率	△ 5.2 % △ 2.9 %			
住民基本台帳	H27.3.31	46,945 人			
	H26.3.31	47,473 人			

市町村の沿革（合併状況）

昭和15年4月1日 市政施行
島原町（大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併）、安中村、杉谷村 合併

昭和30年4月1日 三会村編入合併

平成18年1月1日 有明町編入合併

産業構造		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年	人 3,310	人 4,321	人 14,105
	国調	% 15.2	% 19.9	% 64.9
	17年	人 3,570	人 5,254	人 14,422
	国調	% 15.4	% 22.6	% 62.0

区分		平成26年度	平成25年度
		千円	千円
1 歳入総額	A	24,076,409	21,248,407
2 歳出総額	B	23,596,303	20,956,283
3 歳入歳出差引額	A−B C	480,106	292,124
4 翌年度に繰り越すべき財源	D	133,818	61,667
5 実質収支	C−D E	ア 346,288	230,457
実質収支比率		2.92% %	1.94% %
6 単年度収支	F	アーイ 115,831	イ △ 34,846
7 積立金	G	214	367
8 繰上償還金	H		
9 積立金とりくずし額	I		
10 実質単年度収支 F+G+H−I	J	116,045	△ 34,479
収益事業収入額			
徴税費率		% 3.9%	% 4.3%

区分	指標等
基準財政需要額	千円 9,363,853
基準財政収入額	千円 3,921,137
標準財政規模	千円 11,864,158
財政力指数	0.41
経常収支比率	※(99.6) % 93.2
公債費比率	%
債務負担行為を含む公債費比率	% −
起債制限比率	% −
積立金現在高	千円 6,776,960
内訳 財調基金	621,510
内訳 減債基金	878,987
内訳 その他	5,276,463
地方債現在高	千円 19,652,268
債務負担行為額	千円 777,524
<財政健全化指標>	
実質赤字比率	% −
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率	5.4
将来負担比率	−

指定団体等の状況

- 財政再建
- 不交付
- 低開発
- 農工
- 産炭
- 法適過疎
- 県単過疎
- 離島（全域・一部）
- 辺地 ○（全域・一部）
- 半島地域 ○
- テクノ

事務の共同処理の状況

- 消防 ○
- ごみ処理 ○
- し尿処理 ○
- 介護保険 ○
- 小学校関係
- 中学校関係
- 山林関係
- 火葬場
- 税務事務
- その他（電算事務） ○
- その他（交通災害共済） ○
- その他（後期高齢者） ○

一般職員等（普通会計）

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A
	人	千円	円
一般職員	307	97,909	318,921
技能労務職員	24	8,938	372,408
教育公務員	8	3,203	400,379
消防職員			
臨時職員			
合計	339	110,050	324,630

特別職員

区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
		千円
市町長	H25.4.1	789
副市町長	H25.4.1	638
教育長	H25.4.1	595
議会議長	H10.4.1	454（1人）
議会副議長	H10.4.1	380（1人）
議会議員	H10.4.1	359（19人）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円
水道事業	(有)・無	142,809	38,432
病院事業	有・無		
観光施設事業	有・(無)	7,985	14,000
下水道事業	有・無		
国民健康保険事業	有・(無)	96,693	503,351
介護保険（保険勘定）	有・無		
〃（介護サービス勘定）	有・無		
	有・無		

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円
中央卸売市場事業	有・無		
駐車場事業	有・無		
交通災害共済事業	有・無		
老人保健事業	有・無		
電気事業	有・無		
後期高齢者医療事業	有・(無)	11,217	169,239
宅地造成事業	有・(無)	4,106	
簡易水道事業	有・無		

※「経常収支比率」欄の上段（ ）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成26年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	島原市	類型	Ⅰ－1

歳入

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等
	千円	%	%	千円
地方税	4,701,905	19.5	△ 0.1	4,701,905
地方譲与税	159,540	0.7	△ 4.2	159,540
利子割交付金	7,118	0.0	△ 11.1	7,118
配当割交付金	22,968	0.1	91.2	22,968
株式等譲渡所得割交付金	12,760	0.1	△ 22.8	12,760
地方消費税交付金	524,440	2.2	20.8	524,440
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車交付金	12,285	0.1	△ 55.5	12,285
地方交付税	6,899,691	28.7	△ 0.8	6,899,691
内訳 普通	6,044,301	25.1	△ 1.0	6,044,301
内訳 特別	855,390	3.6	0.5	855,390
地方特例交付金	7,369	0.0	△ 0.5	7,369
小計（一般財源）	12,348,076	51.3	0.1	12,348,076
交通安全交付金	7,071	0.0	△ 7.8	7,071
分担金・負担金	331,056	1.4	0.0	
使用料	260,782	1.1	2.4	23,981
手数料	73,599	0.3	△ 4.8	
国庫支出金	3,834,937	15.9	8.5	61,993
国有提供交付金				
都道府県支出金	2,181,179	9.1	△ 12.8	
財産収入	192,244	0.8	139.3	54,120
寄附金	80,066	0.3	279.5	100
繰入金	948,640	4.0	52427.1	943,580
繰越金	292,124	1.2	△ 42.4	230,457
諸収入	292,971	1.2	7.2	143,585
地方債	3,233,664	13.4	143.7	766,564
合計	24,076,409	100.0	13.3	14,579,527

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常収支比率
	千円	%	%	千円	%
人件費	3,108,438	13.2	5.9	2,993,243	22.3
うち職員給	1,959,320	8.3	3.3	1,868,343	
物件費	2,724,240	11.5	△ 3.6	2,206,015	15.0
維持補修費	185,862	0.8	7.4	169,437	1.0
扶助費	5,355,826	22.7	6.4	1,461,891	12.2
補助費等	3,230,767	13.7	18.2	2,408,995	15.5
公債費	2,364,069	10.0	△ 0.6	2,225,583	18.6
内訳 元利償還金	2,363,898	11.4	△ 0.6	2,225,412	
内訳 一時借入金利子	171	0.0	1,040.0	171	
積立金	211,333	0.9	△ 42.9	20	
投出資金・貸付金	39,000	0.2	0.0	9,000	
繰出金	2,092,624	8.9	2.9	1,754,660	8.6
前年度繰上充用金					
小計	19,312,159	81.8	4.3	13,228,844	93.2
投資的経費	4,284,144	18.2	75.9	873,377	
うち人件費	95,720	0.4	164.9	95,720	
内訳 普通建設事業費	4,284,144	18.2	79.4	873,377	
内訳 内訳 補助	1,912,276	8.1	43.6	198,773	
内訳 内訳 単独	2,371,868	10.1	124.5	674,604	
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
合計	23,596,303	100.0	12.6	14,102,221	

経常一般財源(歳入) 千円 11,167,588

経常一般財源(歳出) 千円 11,124,443

市町村税

区分		千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100／75 千円	超過課税分収入済額 千円
普通税		4,341,947	92.3	△ 0.1	4,379,273	24,738
市町村民税		1,710,123	36.3	△ 1.4	1,793,569	24,738
内訳	個人分	1,445,957	30.7	△ 3.1	1,589,385	
内訳	法人分	264,166	5.6	9.0	204,184	24,738
固定資産税		2,140,355	45.5	1.5	2,098,671	
内訳	純固定	2,129,804	45.3	1.5	2,098,671	
内訳	交付金	10,551	0.2	△ 0.9		
軽自動車税		125,843	2.7	1.6	126,368	
市町村たばこ税		365,626	7.8	△ 3.1	360,665	
鉱産税						
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税		359,958	7.7	0.3	0	
内訳	入湯税	15,471	0.3	2.5		
内訳	事業所税					
内訳	都市計画税	344,487	7.4	0.2		
内訳	水利利益税					
法定外目的税						
旧法による税						
合計		4,701,905	100.0	△ 0.1	4,379,273	
国民健康保険税		1,367,135		△ 4.5		

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率
議会費	225,629	1.0	△ 3.6
総務費	2,208,137	9.4	2.3
民生費	8,636,691	36.6	3.0
衛生費	2,314,416	9.8	26.9
労働費	129,657	0.5	△ 51.8
農林水産業費	813,138	3.4	△ 20.1
商工費	516,315	2.2	△ 7.0
土木費	1,644,287	7.0	0.8
消防費	1,984,526	8.4	203.4
教育費	2,759,438	11.7	53.0
災害復旧費		0.0	△ 100.0
公債費	2,364,069	10.0	△ 0.6
諸支出金			
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	23,596,303	100.0	12.6

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	円 3,500	市町村民税	法人分	均等割	① 50 千円 ⑥ 400 千円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0				② 120 千円 ⑦ 410 千円
							③ 130 千円 ⑧ 1,750 千円
							④ 150 千円 ⑨ 3,000 千円
							⑤ 160 千円 千円
						法人税割	14.7 ／ 100

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.1	16.3	94.5
固定資産税	98.8	8.9	88.6
市町村税の計	99.0	10.7	91.4
国民健康保険税	95.5	12.0	77.2

平成26年度決算における市税の状況

◇平成26年度決算額は、前年度に対し、調定額で23,847千円・0.46%の減、収入額で2,520千円・0.05%の減収となった。
収納率については91.39%であり、前年度に対し0.38%向上したことにより、調定額の減少分より収入額の減少分を少なく抑える結果となった。

【 単位　調定額・収入済額：千円、率：% 】

区　分		平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	1,595,905	1,542,688	△ 53,217	△ 3.33	・前年と比較して全体的に各所得とも減少した。給与所得 約0.6%減、農業所得 約16.9%減、年金所得 約7%減、営業所得 約3.5%減。現年分調定額で45,646千円減額となった。
	収入済額	1,492,503	1,445,957	△ 46,546	△ 3.12	
	収納率	93.52	93.73	—	0.21	
法人市民税	調定額	246,010	266,688	20,678	8.41	・法人の業績の緩やかな回復により税額が増加した。
	収入済額	242,283	264,166	21,883	9.03	
	収納率	98.49	99.05	—	0.56	
市民税　計	**調定額**	**1,841,915**	**1,809,376**	**△ 32,539**	**△ 1.77**	
	収入済額	**1,734,786**	**1,710,123**	**△ 24,663**	**△ 1.42**	
	収納率	**94.18**	**94.51**	**—**	**0.33**	
固定資産税	調定額	2,393,703	2,414,741	21,038	0.88	・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約3.3%の下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、新増築家屋の建築（住宅、事業用家屋、賃貸住宅など）により増額した。 ・償却資産については、太陽光発電設備の新設等により増額した。 ・土地 △5,019千円、家屋 +11,348千円、償却資産+15,107千円の増減となっており、現年分調定額で21,436千円増額となった。（当初調定）
	収入済額	2,109,276	2,140,355	31,079	1.47	
	収納率	88.12	88.64	—	0.52	
都市計画税	調定額	403,882	401,253	△ 2,629	99.35	・土地 △2,758千円、家屋 +1,369千円の増減となっており、調定額で1,389千円の増額となった。（当初調定）
	収入済額	343,929	344,487	558	100.16	
	収納率	85.16	85.85	—	100.81	
固定・都計　計	**調定額**	**2,797,585**	**2,815,994**	**18,409**	**0.66**	
	収入済額	**2,453,205**	**2,484,842**	**31,637**	**1.29**	
	収納率	**87.69**	**88.24**	**—**	**0.55**	
軽自動車税	調定額	135,326	137,074	1,748	1.29	・四輪乗用車の増加（395台、H25：12,462台→H26：12,857台）が増額の大きな要因 ・原動機自転車は、減少傾向にある。
	収入済額	123,872	125,843	1,971	1.59	
	収納率	91.54	91.81	—	0.27	
たばこ税	調定額	377,469	365,626	△ 11,843	△ 3.14	・喫煙人口の減少等による喫煙率の低下により、販売本数が減少した。（本則分→約4.2%減、旧３級品→約1.1%減）
	収入済額	377,469	365,626	△ 11,843	△ 3.14	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入湯税	調定額	16,638	17,016	378	2.27	・前年度に比べ入湯客数が増加するとともに、国体等の効果により増額となった。
	収入済額	15,093	15,471	378	2.50	
	収納率	90.71	90.92	—	0.21	
合計	**調定額**	**5,168,933**	**5,145,086**	**△ 23,847**	**△ 0.46**	
	収入済額	**4,704,425**	**4,701,905**	**△ 2,520**	**△ 0.05**	
	収納率	**91.01**	**91.39**	**—**	**0.38**	

平成２６年度決算に基づく未収金の状況

（単位：千円）

会計区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	未収額の対前年度増減額（本年度-前年度）	公債権・私債権の別		債権回収
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計			公債権	私債権	強制徴収の可否
一般会計	市税	441,694	4,703,392	5,145,086	47,048	4,654,857	4,701,905	61,057	214	61,271	381,910	△ 60,392	○		可
	保育料	16,910	283,906	300,816	3,874	282,096	285,970	980	0	980	13,866	△ 3,043	○		可
	老人ホーム負担金	1,620	21,963	23,583	54	21,697	21,751	0	0	0	1,832	214	○		否
	災害援護資金貸付金	22,729	0	22,729	1,102	0	1,102	0	0	0	21,627	△ 1,102		○	否
	生活安定再建資金貸付金	87,310	0	87,310	2,524	0	2,524	0	0	0	84,786	△ 2,524		○	否
	コミプラ使用料	1,616	5,894	7,510	295	5,768	6,063	0	0	0	1,447	△ 170	○		否
	住宅使用料等（公営住宅、駐車場、電柱等）	7,615	207,749	215,364	3,295	206,053	209,348	0	0	0	6,016	△ 1,599		○	否
	市営墓地管理料	74	0	74	55	0	55	0	0	0	19	△ 55		○	否
	市有地貸付収入	19	3,876	3,895	5	3,665	3,670	0	0	0	225	206		○	否
	雑入	6,228	13,998	20,226	1,975	12,726	14,701	0	0	0	5,525	△ 360			
	うち福祉扶助費等返還金	6,162	1,706	7,868	1,914	1,086	3,000	0	0	0	4,868	△ 926	○		可・否
	うち保健事業費費用徴収金	66	2,947	3,013	61	2,940	3,001	0	0	0	12	△ 79	○		否
	うち陸上養殖施設水道料	0	145	145	0	139	139	0	0	0	6	6		○	否
	うち陸上養殖施設電気使用料	0	9,200	9,200	0	8,561	8,561	0	0	0	639	639		○	否
	計	585,815	5,240,778	5,826,593	60,227	5,186,862	5,247,089	62,037	214	62,251	517,253	△ 68,825			
国民健康保険税		388,638	1,383,285	1,771,923	46,558	1,320,577	1,367,135	25,648	224	25,872	378,916	△ 12,955	○		可
国民健康保険返納金		1,158	581	1,739	465	558	1,023	270	0	270	446	△ 632	○		否
温泉給湯使用料		21,775	71,186	92,961	10	71,186	71,196			0	21,765	△ 10		○	否
後期高齢者医療保険料		1,267	381,542	382,809	494	381,263	381,757	170	0	170	882	△ 385	○		可
合計		**998,653**	**7,077,372**	**8,076,025**	**107,754**	**6,960,446**	**7,068,200**	**88,125**	**438**	**88,563**	**919,262**	**△ 82,807**			
奨学金貸付金基金		12,416	13,073	25,489	3,818	10,299	14,117			0	11,372	△ 1,045		○	否
水道事業使用料		24,429	721,839	746,268	13,017	703,910	716,927	0	0	0	29,341	4,853		○	否

	（調定額）	（収入済額）	（未収額）
その他：給食費	190,238千円	190,086千円	152千円
（過年度分）			1,065千円

1,217千円（滞納額計）

平成２６年度決算額　島原地域広域市町村圏組合負担金

（単位：円）

会計区分	款名称	目名称	細々目名称	細節名称（科目名称）	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	14,770,296	15,713,537	△ 943,241
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	127,140,029	30,043,000	97,097,029
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	160,000	202,000	△ 42,000
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	16,018,000	18,054,000	△ 2,036,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	16,373,000	16,858,000	△ 485,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,662,000	3,406,000	256,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,358,000	696,000	662,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	16,111,000	6,778,000	9,333,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	援護費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	7,002,000	7,348,000	△ 346,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	780,579,424	757,007,558	23,571,866
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	60,662,000	58,479,000	2,183,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	148,000	130,000	18,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	536,026,000	483,597,000	52,429,000
一般会計	教育費	事務局費	事務局経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	636,000	1,320,000	△ 684,000
				小計（一般会計）	1,580,645,749	1,399,632,095	181,013,654
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	9,148,000	9,181,000	△ 33,000
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	保健事業収納事業	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	0	0	0
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	296,000	260,000	36,000
有明町簡易水道特別会計	総務費	一般管理費	簡水一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	0	1,254,000	△ 1,254,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,792,000	1,827,000	△ 35,000
				小計（特別会計）	11,236,000	12,522,000	△ 1,286,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	6,271,000	3,969,000	2,302,000
				小計（水道事業会計）	6,271,000	3,969,000	2,302,000
				合　　計	1,598,152,749	1,416,123,095	182,029,654

参考　（単位：円）

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県央県南広域環境組合運営費負担金	620,847,000	561,622,000	59,225,000
南高北部環境衛生組合運営費負担金	87,946,000	94,878,000	△ 6,932,000
後期高齢者医療広域連合負担金	562,031,529	532,637,734	29,393,795
議員共済会負担金	43,611,240	47,356,680	△ 3,745,440
議員公務災害補償負担金	53,655	53,655	0
職員退職手当負担金	440,543,351	325,994,907	114,548,444
特別職退職手当負担金	7,963,200	10,515,600	△ 2,552,400
地方公務員共済組合負担金	484,881,357	448,002,545	36,878,812
地方公務員災害補償負担金	2,652,326	2,436,142	216,184
公立学校共済組合負担金	1,286,948	3,003,805	△ 1,716,857
公立学校医等公務災害補償等負担金	10,000	10,000	0
非常勤職員公務災害補償負担金	901,202	954,291	△ 53,089
消防団員公務災害補償等負担金	14,669,417	14,669,417	0
長崎県病院企業団運営事業費負担金	61,666,000	33,814,000	27,852,000
合　　計	2,329,063,225	2,075,948,776	253,114,449

（※地方公務員共済組合負担金、災害補償負担金については特別会計分を含む）

再掲（※一般会計のみ）

細節名称（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	14,770,296	15,713,537	△ 943,241
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	188,608,029	84,835,000	103,773,029
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	780,579,424	757,007,558	23,571,866
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	60,662,000	58,479,000	2,183,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	536,026,000	483,597,000	52,429,000
合　　計	1,580,645,749	1,399,632,095	181,013,654

再掲（※一般会計＋特別会計＋水道事業会計）

細節名称（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	206,115,029	101,326,000	104,789,029

島原市指定管理施設の収支決算状況（平成26年度）

（単位：円）

	所管課（略称）	施設名称	指定管理者（団体名）	平成26年度					対前年度比較					剰余金の取り扱い	
				収入決算額 A	うち指定管理料	支出決算額 B	収　支 C(A-B)	指定管理料返還金等	収入決算額	うち指定管理料	支出決算額	収　支	指定管理料返還金等	根拠規定	返還額
法により議会へ経営状況書類の提出を要する法人	社会教育課	島原文化会館	（一財）島原市教育文化振興事業団	52,952,583	39,834,000	47,100,545	5,852,038	5,852,038	487,975	1,337,000	△ 2,408,124	2,896,099	2,896,099	「剰余金に対する覚書」第2条	全額
	社会教育課	有明文化会館	〃	35,782,508	29,230,000	32,334,972	3,447,536	3,447,536	973,402	580,000	△ 1,668,008	2,641,410	2,641,410	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（陸上競技場, 野球場、庭球場）	〃	15,329,930	12,222,000	12,156,097	3,173,833	3,173,833	1,000,106	748,000	△ 658,520	1,658,626	1,658,626	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館）	〃	50,320,588	42,083,000	46,866,907	3,453,681	3,453,681	1,214,655	1,065,000	1,076,696	137,959	137,959	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（復興アリーナ、平成町多目的広場）	〃	53,315,105	41,245,000	49,018,952	4,296,153	4,296,153	△ 1,078,728	△ 1,025,000	△ 4,320,629	3,241,901	3,241,901	〃	〃
	社会教育課	島原・有明図書館	〃	63,574,590	63,497,000	60,141,612	3,432,978	3,432,978	7,775,500	7,779,000	4,452,239	3,323,261	3,323,261	〃	〃
	観光おもてなし課	島原城	（一財）島原城振興協会	89,909,921	0	88,804,977	1,104,944	773,460	△ 42,927,216	0	△ 43,767,876	840,660	588,462	基本協定書第27条	70%相当額
それ以外の法人	スポーツ課	体育施設（平成町人工芝グラウンド）	（一社）長崎県サッカー協会	19,292,301	12,723,000	16,886,337	2,405,964	702,982	696,967	△ 64,000	748,449	△ 51,482	△ 25,741	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	スポーツ課	体育施設（有明プール）	（株）しまばらウェルネッサンス	17,957,980	15,080,000	17,968,375	△ 10,395	0	826,146	850,000	91,609	734,537	0	規定なし	
	有明支所	有明福祉センター	（社福）島原市社会福祉協議会	46,554,335	26,472,000	46,538,111	16,224	0	321,188	1,100,000	667,310	△ 346,122	0	基本協定書第31条	100万円控除後の50%
	観光おもてなし課	島原温泉ゆとろぎの湯	島原観光産業組合	48,188,582	13,000,000	50,485,644	△ 2,297,062	0	2,674,733	3,000,000	4,359,680	△ 1,684,947	0	基本協定書第30条	100万円控除後の50%
	ブランド営業課	有明の森フラワー公園	有明ふるさと開発振興協会	84,733,225	12,462,000	79,642,711	5,090,514	708,803	23,190,342	0	18,523,636	4,666,706	708,803	基本協定書第32条	100万円控除後の50%
		合　　計		577,911,648	307,848,000	547,945,240	29,966,408	25,841,464	△ 4,844,930	15,370,000	△ 22,903,538	18,058,608	15,170,780		

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％になったことに伴い、島原市の歳入である地方消費税交付金も１％から１．７％に引き上げられました。
この地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　８，６６０万３千円

【歳出】　社会保障施策に要する経費（総額）　９８億３，６７０万円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉（高齢者福祉交通機関利用助成等）	1,821,465	169,803	32,600	22,522	26,893	1,569,647
	児童福祉（保育所への助成、医療費助成等）	3,003,400	1,903,668	68,300	305,034	12,236	714,162
	生活保護（生活扶助費等）	917,434	683,656			3,938	229,840
	障害者福祉（障害者自立支援給付費等）	1,418,437	1,005,286	5,000	2,181	6,839	399,131
	母子福祉（児童扶養手当、医療費助成等）	290,425	104,390		724	3,121	182,190
	小　計	7,451,161	3,866,803	105,900	330,461	53,027	3,094,970
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	433,458	214,256			3,692	215,510
	介護保険事業（介護保険運営費負担金）	780,579				13,149	767,430
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金等）	807,019	123,339			11,516	672,164
	小　計	2,021,056	337,595	0	0	28,357	1,655,104
保健衛生	医療施策（在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等）	117,304	20,232	10,500	10,406	1,283	74,883
	疾病予防対策（予防接種経費等）	127,598				2,149	125,449
	健康増進（人間ドック、検診費等）	119,578	6,414		7,078	1,787	104,299
	小　計	364,480	26,646	10,500	17,484	5,219	304,631
合　計		9,836,697	4,231,044	116,400	347,945	86,603	5,054,705